

質 疑 要 旨

佐藤正幸議員 No. 1

質 疑 要 旨	要 答 弁 者
<p>1 統計専任職員の体制について</p> <p style="padding-left: 20px;">国で相次ぐ統計不正の背景には統計職員のリストラがあるが、本県における国庫負担の統計専任職員数は2004年以来どれくらい減っているのか。</p>	<p>知 事 県民文化スポーツ部長</p>
<p>2 消費税10%増税について</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 実質家計消費と実質賃金は、いずれも消費税増税前と比べてマイナスになっているという認識を持つべきではないか。</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 本年秋の消費税増税による県民生活と県内経済への影響をどのように考えているのか。</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 使用料・手数料の値上げは中止すべきであり、少なくともいしかわ動物園などの子どもと障害者の入園料等は据え置くべきではないか。</p>	<p>知 事 総 務 部 長 商工労働部長</p>
<p>3 F35戦闘機について</p> <p style="padding-left: 20px;">自衛隊小松基地に配備される可能性があるF35戦闘機について、アメリカでも欠陥が指摘されていることをどう認識しているのか。また、国に情報提供を求めるべきではないか。</p>	<p>知 事 総 務 部 長</p>
<p>4 原発問題と再生可能エネルギー普及について</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 日立製作所のイギリスでの原発建設計画が凍結されたことは、市場経済も原発推進政策がビジネスとして成り立たないと判断したことにほかならないが、見解を聞く。</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 県内すべての市町が再生可能エネルギーの供給を100%にする計画をつくれるよう、支援すべきではないか。</p>	<p>知 事 企画振興部長</p>
<p>5 金沢港無量寺岸壁整備、木場潟公園東園地整備について</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 無量寺岸壁の整備にはクルーズの船会社や旅行業界の負担を求めているのか。また、クルーズ船の岸壁使用料は貨物船と比較してどのような実態になっているのか。</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 木場潟公園東園地の整備事業について、県や関係市町、小松製作所の負担割合を聞く。</p>	<p>知 事 土 木 部 長</p>

この質疑要旨は、2月25日午後2時35分に取りまとめたものです。

質 疑 要 旨

佐藤正幸議員 No. 2

質 疑 要 旨	要 答 弁 者
<p>(3) 木場潟公園東園地が薪炭林となり、その後雑木林となった経過、また小松製作所が所有することになった経緯など、これまでの推移を聞く。</p>	
<p>6 財政運営について 標準財政規模に対する投資的経費の割合はどうか、全国順位と全国平均も併せて聞く。</p>	<p>知 事 総 務 部 長</p>
<p>7 河川等の土砂撤去、河川整備について (1) 緊急点検に基づいて堆積土砂の撤去が必要とされた箇所数と国の財政支援の内容を聞く。また、必要な箇所については、今後3年間ですべて完了するのか。 (2) 今定例会に提案されている河川改良費により、県管理の河川の整備率はどれくらい上昇するのか。</p>	<p>知 事 土 木 部 長</p>
<p>8 国民健康保険、児童虐待について (1) 先日の国民健康保険運営協議会で、来年度の一人当たりの納付金額が全市町で増額となったが、激変緩和措置を含め保険料を上げないためにどのように対応するのか。 (2) 国民健康保険料の均等割と平等割の廃止とそれに見合う公費負担について、知事会のみならず県としても国に強く求めるべきではないか。また、県単独での支援も検討すべきではないか。 (3) 児童虐待防止には相談支援体制の充実が不可欠であり、児童相談所の増設や、職員の増員と専門性向上研修の充実など思い切った予算措置が必要であるが、意気込みを聞く。</p>	<p>知 事 健康福祉部長</p>
<p>9 教職員の働き方改革、会計年度任用職員について (1) 授業のみを担当する非常勤講師について、授業時間だけでなく、準備の時間を考慮した処遇に改善してほしいとの声があるが、どう応えるのか。</p>	<p>教 育 長</p>

この質疑要旨は、2月25日午後2時35分に取りまとめたものです。

質 疑 要 旨

佐藤正幸議員 No.3

質 疑 要 旨	要 答 弁 者
<p>(2) 会計年度任用職員の制度設計にあたっての基本的立場を聞く。 また、当事者や関係者の意見が反映されるよう協議の場を持つべきではないか。</p> <p>10 その他県政について</p> <p>(1) 今定例会に提案されている地域おこし協力隊の支援強化の予算について、隊員への親身な援助につながることを期待するが、その狙いを聞く。</p> <p>(2) 選挙権が18歳以上となって初めての統一地方選挙が実施されるが、進学や就職に伴う転居により投票権を行使しにくくなる可能性もある中、若者への投票の周知徹底をどう進めるのか。</p>	<p>知 事 企画振興部長 選挙管理委員長</p>

この質疑要旨は、2月25日午後2時35分に取りまとめたものです。